



Title	国際保健の実践を学ぶ場 : 国際医療福祉大学 公衆衛生専門職大学院
Author(s)	山本, 尚子
Citation	目で見えるWHO. 2025, 92, p. 14-15
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/102309">https://doi.org/10.18910/102309</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 国際保健の実践を学ぶ場： 国際医療福祉大学 公衆衛生専門職大学院



国際医療福祉大学 大学院 教授

山本 尚子 (やまもと なおこ)

医学部卒業後、(旧)厚生省に入省。  
自治体、厚労省等で勤務。  
国連代表部参事官、厚労省国際担当総括審議官、  
WHO事務局長補を経て現職。MPH, PhD取得。

## 「本学の教育目標」

国際医療福祉大学公衆衛生専門職大学院 (IUHW SPH: International University of Health and Welfare, School of Public Health) は、グローバル社会が直面する様々な公衆衛生にかかる課題に取り組む優れた実務者を養成する目的で、従来の大学院医学研究科公衆衛生学専攻を改組し、2024年4月に開設されました。(写真1)

世界に例を見ない勢いで少子高齢化が進む我が国及びアジア地域の各国において、国民の健康を増進させることは、人々の Wellbeing、社会保障負担の適正化、そして国の発展に大きく寄与します。生活習慣を起因とする肥満や高血圧症、糖尿病などの生活習慣病や、高齢化に伴う医療・介護の負担、医療・介護供給体制の変革、認知症やメンタルヘルス、さら

に地球環境の急速な変化や汚染、食の安全・安心をめぐる課題の深刻化等、私たちが直面している課題は多様かつ複雑です。本学SPHは、これらの課題解決に貢献する、国際性とリーダーシップを備えた高度な専門職業人、実務者を育てることを教育目標にしています。

## 「本学の特徴」

本学の特徴の第一は、様々な分野で働いているミッドキャリアの方々を対象としていますので、仕事を持ちながら学ぶことができる教育環境が整っていることです。二つ目の特徴は、国際性です。WHO や世界銀行の幹部として、あるいは JICA の専門家としてグローバル・ヘルスにおける様々な経験のある教員を揃え、さらに独自の奨学金プログラムによりアジア各国からの留学生を迎え、高齢社会、UHC、気候変動の健康影響、感

染症危機管理、非感染性疾患 (Non Communicable Diseases: NCDs) 対策等、国の状況はそれぞれ異なるものの共通する課題とその取り組みについて学び合うことができます。また、必要な単位を英語のみで取得することができるのも特徴です。3つ目は、多様で分野横断的な教育体制です。本学SPHには、「国際保健・感染症学分野」、「医療福祉政策・管理学分野」、「疫学・社会予防医学分野」の3つの分野がありますが、どの分野を専攻しても分野横断的に教員からの指導を受けることができるうえ、SPH 以外の様々な学部・学科の教員からも学ぶことができます。教員にはアカデミアの教員と実務者教員がおり、公衆衛生分野におけるサイエンスと実践の両方を学ぶことができます。(写真2)



写真1 SPH 一期生写真 (出典：著者)



写真2 一期生ゼミの様子 (出典：著者)



## 「実務者にとって大学院で学ぶ意味」

かくいう私も、実務者教員の一人です。医学部卒業後、公衆衛生を志し、(旧)厚生省に入省し、厚労省、環境省、外務省、防衛省に加え、横浜市、佐世保市、千葉県で保健所長や保健福祉担当として住民の健康や福祉に直接かかわる仕事をしました。また、浦安市では助役として、財政や都市開発、環境行政などにも携わりました。さらに、国連日本政府代表部で参事官として外交と国連を通じた国際協力を、そしてWHO本部でグローバル・ヘルスにおける様々な活動に関わったのち、2022年に本学SPH立ち上げの準備チームに加わりました。

どこにいても解決すべき課題は山積しており、限られた経済的・人的資源や時間の中で、制度の壁など障害があっても、必ずできることがあること、まず一歩進めることが重要であると同時に、10年先、さらにもっと先を見て動くことが必要であること、課題解決のために公的機関だけでできることは限られており、市民社会・団体、民間企業やアカデミア、メディアなど様々な関係者との協働が不可欠であることを経験してきました。

そして、何よりこれらの取り組みにおいて、社会的に不利な状況に置かれている人、社会の中で声を上げられない人を包摂する意思と想像力が大切であることを学びました。

社会課題を解決するために制度を設計し、あるいは事業計画を策定し、実施していく上で、データや先行事例、エビデンスを収集・分析し、あるいはインパクトを評価するための疫学、生物統計学、あるいは政策・管理学や社会行動科学などの知識は、公衆衛生の専門家にとって必須のものです。それに加え、地域や社会を変えるには、課題に関心を持ってくれる人、理解してくれる人を増やすためのコミュニケーション能力や、利害関係者を調整し現実的な答えを見出し、それを具現化していくコーディネーション能力が求められます。これらの能力は、日々



写真3 成田キャンパス



写真4 赤坂キャンパス

の実務経験を通じて少しずつ身につけることができますが、キャリアの途中で一度体系的かつ集中的に公衆衛生学を学び直し、自身の経験を整理し、不足している能力や知識を補うことは、その後のキャリアにとって有意義だと思います。

## 「本学でグローバル・ヘルスを学ぼう」

実務において、科学的に正しいことが社会の制度や仕組みにそのまま反映されるわけではありません。時に政治や市民・国民の選択が全く違ったものになることもありますし、最も厳しい立場に置かれている人々に必要な支援が届かない結

果になってしまうこともあります。また、COVID-19 パンデミックの経験のみならず、人々の健康に関わる課題は、医療システム、健康危機管理、食と栄養、環境など地球規模の課題と密接に関連するものも多いのですが、各国、各地域はそれぞれ異なる文化や価値観をもち、ある国で良しとされたことが他の国で同様の評価を得るとはかぎりません。

それでも、少しでも、より安全で、健康的で、持続的で、公平な社会にするために、ぜひ本学で、グローバルな視点を持ち、様々な先行事例や経験から学び、連帯していくための能力と実践を学んでみませんか？(写真3、写真4)